



五箇山菅沼合掌造り集落

課題別研修「持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興～『SATOYAMA イニシアティブ』の推進～」訪問先

テーマ：ネイチャーポジティブの実現に向けて

— 目 次 —

■巻頭メッセージ	…… 1
■メインピックス：グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット	…… 2
・グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット 2026 参加報告	
・ネイチャーポジティブの実現に向けたキリングループの取組	
■プロジェクト紹介	…… 6
・バングラデシュ国「先進技術を活用した森林管理による沿岸レジリエンス強化プロジェクト」	
■キャリア形成インタビュー	…… 8
・住友林業株式会社 矢納早紀子 さん	
■コラム	…… 10
・生物多様性保全海外投融資事業	
・生物多様性を“特別なテーマ”から“当たり前の視点”へ	
・宮城県における放棄里山林の回復活動	
・「暮らしの中で熱帯を感じる」書評	
・森と海の保全隊活動報告「ホマベイで見つけた生物多様性」	
■離任挨拶	…… 17

■ 巻頭メッセージ ■

JICA 地球環境部 次長 兼 森林・自然環境保全グループ長 小島 岳晴

シルバーウィークを利用して、北岳に登ってきました。

北岳に登頂した日は、台風一過の快晴でしたが、霧に囲まれることが多い日でした。そんな中で、稜線を歩いていると、「ブロッケン現象」を見ることができました。自分の影が霧あるいは雲に映る現象で、影の周りに虹が見えることもあります。ブロッケン現象を見るのも初めてでしたし、自分の影の周りに見える虹は、自分にしか見えないということも初めて知りました。写真を見てもらうとわかる通り、撮影者の影には虹が見えますが、その隣にいる皆さんの影には虹は見えません。周りの皆さんもご自分の影にだけ虹がかかっているのが見えているはずです。これは誰かが言わないとお互い気付けないことです。不思議ですね。



中には「自分の影にだけ虹がかかっているのであれしかったけど、あえて口に出さなかった」という人もいました。日本では、古来からこの現象のことを、御来迎・御光と呼ぶらしいです。修行中の会話を禁じられている修験者一行の全員が、ブロッケン現象の虹をそれぞれ見て、「真摯に修行している自分にだけ御光がさしている」と内心ほくそえんでいる場面を想像します。

さて、今号の特集は、「ネイチャーポジティブの実現に向けて」です。

ネイチャーポジティブの内容は本編にお任せするとして、カタカナが多いサステナ界隈でいろんな業界の方々と会話していると、同じ内容でも違う単語を使っていたり、その逆だったりします。

「僕たちは、ネイチャーポジティブです」

「我々は、自然資本を重視しています」

「私たちは、森林保全をやっています」

個々の取組みをよくよく聞いてみると、実は3者とも近いことを行っている場合もありえます。ブロッケン現象の虹のように、自分にだけ虹がかかっているように見えたことが、話を聞くと実は皆にもそれぞれ見えていたりします。きちんとコミュニケーションを取って、カタカナの奥にある本質を理解できるようにしたいですね。



追伸：ブロッケン現象のほかに、日本アルプスのアイドルであるライチョウにも出会えました。あまり知られていませんが、実はライチョウは空から落ちてくると誰もが恐怖する存在になります。落雷鳥。

■メインピックアップ■

グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット 2026 参加報告 生物多様性をめぐる世界の潮流と JICA が果たすべき役割

JICA 地球環境部参事役 田端 朗子

2026 年 7 月、「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット（GNPS）2026¹」が熊本市で開催されました。民間企業を中心に国内外のリーダーや実践者が一堂に会し、さながらミニ COP のような熱気にあふれる 2 日間で、ネイチャーポジティブの盛り上がりを変えて認識する機会となりました。

■ネイチャーポジティブ（NP）とは何か

NP とは、「生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること」を指し、持続可能な社会・経済の実現に不可欠な考え方です。「生物多様性枠組み（GBF）」において、社会を構成する全ての主体が 2030 年までに緊急に取り組むこととされています。



メインホールの様子
(高円宮妃とショーマーメーカーCBD 事務局長)

■グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット（GNPS）熊本

GNPS2026 は、企業、金融機関、自治体、研究者、市民社会（NPO・NGO、その他市民団体など）など多様な主体が参加し、NP への移行を加速させるための国際会議として開催されました。

会議では、最新の動向を共有するメインセッション、実践事例を議論する分科会及びサイドイベント、新産業・市場をテーマとした展示会（ネイチャーテック）で構成され、最終日には成果をとりまとめた「ネイチャーポジティブな未来に向けた熊本の決意」（「熊本宣言」）が公表されました。

■議論から社会実装、資源動員、行動変容の段階へ移行

3000 人近い国内外からの参加者のうち、3 分の 2 が企業関係者で、200 人ほどの経営層も含まれていました。主にグローバル企業や革新的な技術を持つスタートアップ企業で、生物多様性を重要な経営資源と捉え、その保全をコストではなく、投資あるいは長期的な価値創造の機会として事業の中に位置付けようとする姿勢が印象的でした。

■State of Nature（SoN）の発表

企業が生物多様性を含む自然資本を活用し、新たな企業価値の創造を目指すためには、生物多様性や自然の状態を測る科学的な根拠に基づく共通指標が必要になります。本サミットでは、自然の状態を定量的に図

¹ https://events.nikkeibp.co.jp/event/2026/GNPS_jp/

る世界共通フレームワーク「State of Nature (SoN)」の4指標（生態系範囲・状態・種の絶滅リスク・種の個体数）が公表されました。こうした共通の指標は、企業が生物多様性の取組を本業の中に位置づけるための基本ツールとなります。

■JICAの参加と会場の様子

JICAからは、地球環境部、企画部サステナビリティ推進室、民間連携事業部、九州センターがワンチームとして参加しました。Biodiversity-FIT²を使った生物多様性主流化の取組や民間連携事業の成果を発信したほか、分科会、個別面談、ブース展示等を通じ企業や研究者等と意見交換を行い、新たな連携の可能性を探りました。ショーメーカー生物多様性事務局長との会談では、JICAによるGBF達成における「質」への貢献、途上国の制度・ガバナンス、関係者の能力強化等への支援について期待が示されました。

会場では自然環境保全に取り組む組織と民間企業がそれぞれの立場を超えてNPの実現という同じ目標に向けて議論し協働する姿が見られたほか、

“Nature Positive is by default therefore also People Positive”というスローガンを何度も聞きました。



Nature Tech JICA ブース、スタンバイ、OK！

■今後に向けて

本サミットは「熊本宣言」を取りまとめて終了しました。この先、本宣言をどのように実践していくのか、2030年まで残り4年、あらゆる主体による行動の加速化が求められています。

JICAとしても、今回の参加により、金融や保険を含む民間企業、革新的な技術やアイデアを持つスタートアップ、ランドスケープアプローチを展開する自治体などの熱気を肌で感じ、今後の協働につながる機会を得ることができました。他機関とも連携し、引き続き途上国における自然環境保全や持続可能な自然資源管理、Biodiversity-FITの活用を通じた多様なセクターでの生物多様性主流化などNPの実現に貢献していきたいと思います。

* 今回のサミットは豊かな地下水の保全利用に取り組む熊本市がホストシティを務めました。この度の地震で被災された熊本の皆さんが一日も早く元の暮らしを取り戻すことができますよう心を寄せております。

² 13 ページより、Biodiversity-FIT 関連記事がございます。

ネイチャーポジティブの実現に向けたキリンググループの取組

キリンホールディングス株式会社 CSV 戦略部 美鳥 佳介

■自然の恵みに支えられた事業だからこそ

キリンググループは、酒類・飲料、ヘルスサイエンス、医薬の各領域で事業を展開しており、いずれの事業も、水や生物資源をはじめとする自然の恵みと、それを活用する技術に支えられています。2020年に掲げた「キリンググループ環境ビジョン 2050」では、生物資源、水資源、容器包装、気候変動を相互に関連する課題として捉え、環境負荷の低減にとどまらず、社会とともに自然と人にポジティブな影響を生み出すことを目指しています。



キリンフォーラムをスリランカで開催し、紅茶産業に関わるステークホルダーのみなさんと意見交換

■スリランカの紅茶農園における取り組み

その象徴的な現場が、スリランカの紅茶農園³です。日本が輸入する紅茶葉の約4割はスリランカ産であり、同国は当社グループにとって重要な原料生産地です。

キリンググループは、2013年からレインフォレスト・アライアンスと連携して認証取得に向けたトレーニングを支援しており、これまでに約90の大農園と約5,000の小農園がトレーニングを受けてきました。また、農園内の水源を柵や在来樹で保全する取組を進めており、2025年末までに35か所で実施しました。2024年からは、同団体と共同開発した「リジェネラティブ・ティー・スコアカード」を活用し、土壌の健全性や生物多様性の保全、生態系の回復などを目指す環境再生型農業への移行を支援しており、2025年12月時点で、1つの大農園と30の小農園に展開しています。

■科学的な裏づけを得る - TNFDとSBTN

こうした活動の重要性を科学的に確認するため、当社グループはTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）とSBTN（自然に関する科学に基づく目標設定ネットワーク）の枠組みを活用しています。TNFDには試行段階から参加し、2022年にスリランカの紅茶葉などを対象とする分析結果を公表しました。

SBTNでは、原料調達先から自社工場までを対象に、水利用、水質・土壌汚染、土地利用・改変などの負荷と自然の状態を評価し、優先地域を特定しました。その結果、スリランカの紅茶葉産地は対策を要する優先地域のひとつと確認されました。分析は独立した検証機関の検証を経て、2026年7月、アジア太平洋地域に本社を置く企業として初めて、SBTNの公開データベースで公表されました。現場で積み重ねてきた活動の重要性が、異なる二つの枠組みからも裏づけられたことになります。

³ <https://www.kirin.co.jp/softdrink/gogo/action/>

■「自然の状態」を測る – 多くの方々とともに

優先地域の特定と並行して、現場の「自然の状態」を測る取り組みも進めてきました。自然の豊かさを企業がどのように測り、貢献を示すかについて、世界共通の指標はまだ確立していません。当社グループは、ネイチャーポジティブ・イニシアティブ（NPI）が主導する指標開発のパイロットテストに参画し、スリランカの紅茶農園を試行の場としました。

2025 年 6 月に現地および日本の大学と共同研究を開始し、同年 9 月から 10 月に生態系調査を実施しました。動植物の現地調査とドローン等による地形・植生解析を組み合わせ、176 種の動植物を確認しました。固有種やスリランカ国家レッドリストで絶滅のおそれが指摘される種も含まれ、調査対象の紅茶農園が地域の生物多様性にとって重要な場所であることが確認されました。

得られた知見は、国際的な指標づくりや開示に生かすだけでなく、農園で自然を守り、より持続可能な生産を続けるための行動につなげていきます。この調査を実現できたのは、農園で働く方々の理解と協力をはじめ、大学・研究機関、NGO など、多くの関係者が目的を共有し、それぞれの立場から力を寄せてくださったからです。これからも現地の方々との対話を重ね、測って終わるのではなく、得られた結果を農園の未来に返していきたいと考えています。

■次世代とともに

こうした取り組みを未来へつないでいくには、その土地の自然と農園を受け継ぐ次世代とともに考え、行動していくことが欠かせません。2025 年 11 月、紅茶農園で働く方々の子どもたちが通う小中学校 2 校で、「キリン ネイチャースクール in スリランカ」を開始しました。子どもたちは農園内の生きものを探し、その役割やつながりを考えることで、自分たちが暮らす地域の自然の豊かさと、それを守ることの大切さを学びます。こうした学びを通じて、子どもたちが自分たちの暮らす地域に関心を持ち、その未来を考えるきっかけとなることを願っています。



キリン ネイチャースクール in スリランカの様子

原料産地の自然とそこで暮らし働く人びとの営みが豊かであり続けることは、私たちが事業を続けていくための土台です。より持続可能な農法を実践しながら、自然の状態とその変化を科学的に捉え、得られた知見を次の行動につなげていく。そして、自然を大切にする思いを次の世代へ受け渡していく。キリングループは、現地の皆さんとともに、今後もこうした歩みを一つひとつ積み重ねていきます。



■プロジェクト紹介■

バングラデシュ国「先進技術を活用した森林管理による沿岸レジリエンス強化プロジェクト」 植えるだけでは守れない — 浸食の最前線に立つ海岸林

業務実施コンサルタント（チーフアドバイザー） 日本工営株式会社 青木 智男

■プロジェクトの概要

ベンガル湾に面するバングラデシュ南部沿岸は、サイクロンや高潮が頻発する世界有数の災害多発地帯です。沿岸のマングローブ林やモクマオウ林などの海岸林（グリーンベルト）は、波の力を弱め、高潮が内陸に達するまでの時間を稼ぐ「緑の防潮堤」として住民の命を守ってきました。しかし、気候変動による災害の激甚化に加え、農地への転用や燃料材の過剰採取により、沿岸の森林と生態系の劣化が進んでいます。本プロジェクト4は、JICA にとって同国森林分野で初めての本格的な技術協力として、衛星画像解析やドローンなどの先進技術を活用した森林管理計画の策定とモニタリングを強化し、沿岸地域の気候レジリエンス向上を目指しています。

■衛星データが示した「浸食優勢」の現実

本プロジェクトでは、衛星画像から水域指標（NDWI）を算出し、植林適地の特定に加え、異なる時期の画像を比較して堆積域と浸食域を広域に把握する手法を構築し、森林局の担当者に技術移転しています。2020～2026 年の解析からは、外洋に面した最前線で浸食が堆積を大きく上回る傾向が明らかになりました。実証サイトのテングラギリ地区では、約 15 年前に始まった浸食で天然林がおよそ 60m 失われています。外洋に面した海岸に直接植えたマングローブが跡形もなく流失した例もあります。「植えるだけ」では最前線の森を守れないことが、データと現場の双方から裏付けられました。



浸食で後退が続くテングラギリ地区の海岸林

⁴ 案件ウェブサイト：<https://www.jica.go.jp/oda/project/202311856/>

協力期間：2025 年 11 月～2029 年 10 月（4 年間）

相手国実施機関：環境・森林・気候変動省 森林局（BFD）

対象地域：ダッカおよび南部沿岸地域（実証サイト：パトゥアカリ沿岸森林管理）

■竹の消波柵で「守ってから植える」

そこで、ドローンによるモニタリングに加え、「透過型竹製消波柵」の試験導入に着手しました。ベトナムやインドネシアで実績のある“自然を基盤とした解決策（NbS）”であり、現地で手に入る竹と木の枝（粗朶：そだ）で柵を組み、波の力を和らげて背後に泥を堆積させ、地盤が安定した段階でマングローブを植栽します。同国では前例のない挑戦で、2026年8月から長さ5mの竹の主柱を水ジェットで地中3mまで建て込む工法で設置を始めました。大潮で想定以上の損傷も確認されたため、サイクロン期の状況を検証しながら構造の改良を重ねています。



水ジェットによる竹製消波柵の主柱設置(2026年8月)

■ネイチャーポジティブへの貢献

ネイチャーポジティブは、生物多様性の損失を止め、回復へと反転させることを目指す考え方です。本プロジェクトは三つの面でこれに貢献します。第一に「取り戻す」こと。浸食を抑え、堆積した干潟にマングローブを再生させることは、失われつつある生態系を回復に転じる直接的な取組であり、単一樹種植林を避ける混植も導入します。第二に「測る」こと。林齢に応じて衛星とドローンを使い分けるモニタリング手法を確立し、ウミガメの営巣地や渡り鳥の生息地などの生物多様性情報も統合した分野横断型GISにより、マングローブ林の回復と劣化を「見える化」します。第三に「地域とともに守る」こと。竹柵の補修に使う竹林の造成からマングローブの苗木生産、植栽、維持管理までを住民が担う協働森林管理と生計向上を組み合わせ、持続的な体制づくりを進めています。

■今後に向けて

2027年1月にはカジュラ地区でケオラ（対象地域で一般的なマングローブ樹種の一つ）約3.4haの植栽とドローンによる成長モニタリングを始めます。実証の成果は標準作業手順書（SOP）として森林局に定着させ、気候資金の活用も見据えて沿岸全域への展開を目指します。人と自然がともに強くなる沿岸を目指し、バングラデシュの仲間たちと共に挑戦を続けます。

■キャリア形成インタビュー■

住友林業株式会社 矢納早紀子 さん

インタビュー：JICA 地球環境部 森林・自然環境保全グループ 毛笠 貴博

矢納早紀子：

住友林業株式会社 勤務。2018年に住友林業に入社し、海外森林管理部門にてニュージーランドやパプアニューギニアの森林事業管理・森林資源評価を担当。林野庁への2年間の出向を経て、現在はインドネシアにおけるアカシア植林地の管理、マングローブ保全事業、荒廃地の森林再生プロジェクトなどに携わっている。



■学生時代含めご経歴を教えてください

京都の高校を出て、2012年に京都大学農学部森林科学科へ進学しました。大学3年次に森林生態学研究室へ配属され、大学院ではマレーシアの山岳林でフィールド調査を実施。人為的攪乱が森林における樹木の多様性に与える影響を調査しました。その後、2018年に住友林業に入社し、海外森林管理部門でニュージーランドやパプアニューギニアの森林事業管理・森林資源評価等を担当。林野庁への2年間の出向を経て、現在はインドネシアにおける森林管理事業に携わっています。

■森林分野に関心を持ったきっかけなどあれば教えてください

森林分野に関心を持った原点は、幼少期に家族と山登りや川遊びを楽しんだ経験にあります。特に母が樹木や植物に詳しく、木の名前や食べられる植物、キノコなどを教えてくれたことが、自然や森林への興味につながりました。

大学で森林科学を学ぶ中で、大学院での調査の一環でマレーシアの森林を訪れたことが大きな転機となりました。現地では、豊かな熱帯林が大規模なオイルパーム農園へ転換され、希少な生態系が失われていく現実を目の当たりにし、大きな衝撃を受けました。またその頃、インドネシア出身の留学生から聞いた「森林の大切さは分かっているけど、生活のために木を伐らざるを得ない人がいる」という言葉は、森林破壊の問題の複雑さを肌で感じた忘れられない一言となりました。こうした経験から、森林破壊の背景には環境問題だけでなく経済的な課題があることを実感し、森林を守るためには、地域の人々が森林を維持しつつ暮らしていける仕組みが必要だと考えるようになりました。

その思いを実現する場として、住友林業への入社を決めました。東南アジアを含む世界各国で持続可能な森林管理を展開している点に加え、社員の人が前向きな社風にも魅力を感じたことが入社決め手となりました。

■現在取り組まれているインドネシアにおける森林管理事業について教えてください

現在は、住友林業グループのインドネシア事業において、主に泥炭林とマングローブ林という二つの生態系を対象とした森林管理・保全業務に携わっています。

一つ目は、西カリマンタン州の熱帯泥炭地におけるアカシア植林事業です。かつて商業伐採や焼き畑によって荒廃した約12万ヘクタールの土地において、持続可能な木材生産と森林保全、地域住民の雇用創出を一体的に進めています。独自の泥炭管理モデルによる地下水位の安定化を通じて、温室効果ガスの排出抑制や森林火災の防止にも貢献しています。事業地内に設けた保全エリアにはオランウータンやテングザル、ま

たその下流には絶滅危惧種のカワゴンドウなどが生息しており、隣接事業体と連携しながら生態系ネットワークの維持にも取り組んでいます。

二つ目は、マングローブ林の保全事業です。約 9,700 ヘクタールのマングローブ林において、保護林としての管理を通じた炭素クレジットの創出を目指しています。IUCN レッドリストで深刻な危機（CR）に分類されるマングローブ樹木 *Bruguiera hainesii* の保護・増殖のほか、環境負荷の小さいマングローブガニの養殖や非木材林産物の活用を通じた地域経済の活性化にも取り組んでいます。

こうした取り組みを通じて、炭素貯留・生物多様性保全・地域経済の活性化という三つの価値を一体的に実現するビジネスモデルの構築に挑戦しています。

■開発途上国で森林保全を推進するために、今後取り組まれないことはありませんか？

今後実現したいのは、森林が持つ多面的な価値を適切に評価し、それを社会の中で経済的な価値として還元できる仕組みをつくることです。

森林は木材供給にとどまらず、水源涵養、洪水防止、大気浄化、生物多様性保全など多様な生態系サービスを提供しています。しかしそれらの価値は、いまだ経済的に十分評価されていません。近年、気候変動対策や Nature Positive といった文脈で炭素クレジットや生物多様性への関心は高まりつつあるものの、森林価値の評価手法や対価負担の仕組みづくりはまだ発展途上です。

そのため、炭素クレジットや生物多様性クレジットをはじめとする仕組みを通じて、森林の持つ環境価値を適切に「見える化」し、経済的な価値として認識してもらえる社会を実現したいと考えています。また、企業が保有する森林について、木材価値だけでなく生態系サービス全体の価値を評価し、経営や会計の中に組み込んでいくような仕組みづくりにも可能性を感じています。

最終的に目指しているのは、「森林を適切に管理・維持すること自体に価値が生まれる社会」です。森林を管理・維持することが、寄付や慈善活動ではなく持続可能なビジネスとして成立し、その利益が森林管理主体や地域社会へ還元される仕組みをつくりたいと考えています。

人間だけでなく、森林に依存する多様な生き物たちも含めて、将来にわたって森林の恩恵を受け続けられる社会を実現すること。そのために、森林の価値を正しく評価し、その恩恵を受ける人々が適切に還元する仕組みづくりに貢献していきたいと考えています。

■最後に、これからキャリア形成を考える皆さんへメッセージやアドバイスをお願いします

学生時代は、経済活動を通して森林の適切な管理や保全に携わりたいという思いから民間企業を選びましたが、その後の業務経験を通じて、森林保全や持続可能な社会の実現には、民間企業、行政、NGO、研究機関など、それぞれが異なる立場から重要な役割を担っていることを実感しました。そのため、「この組織でなければできない」ということはなく、自分の価値観や強みを生かし、自分らしく活躍できる場所を選ぶことが大切だと思います。

私自身、入社以降必ずしも森林管理に直結する仕事ばかりを担当してきたわけではありません。しかし振り返ると、一見遠回りに見えた経験も、思いがけない出会いや気づきにつながり、今の仕事に生きています。将来実現したいことを意識しながら目の前の仕事に全力で取り組めば、その経験は必ず自分の糧になると実感しています。

進路に迷ったときは、その環境で働く自分を想像し、自分らしく力を発揮できそうか考えてみてください。唯一の正解を探そうとするのではなく、自分なりの信念を持って目の前のことに取り組むこと——その積み重ねが、振り返ったときに自分らしいキャリアを形づくっているのだと思います。

■コラム■

宮城県における放棄里山林の回復活動

ERM 日本株式会社 林 将太、猪狩 千恵、長田 顕泰

■放棄里山林の回復活動の概要

ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みとして、2019 年から宮城県において計画・実施している里山林の回復に向けたプログラムを紹介します。このプログラムは、弊社が支援する再生可能エネルギー事業会社「宮城大郷ソーラーパーク合同会社」（構成企業：TotalEnergies Renewables、東北電力、ユーラスエナジーホールディングス）が主体となって、自主的な生物多様性保全・地域貢献の取り組みとして、長年管理されず荒廃した里山林に適切な手入れを行い、里山林が本来有していた生物多様性の回復を目指すものです。

対象地は約 30 ヘクタールのコナラ林です。長期間にわたり十分な手入れが行われず、アズマネザサが繁茂して日光が届きにくい状況となっており、林床の植物の多様性が低く、細いコナラが多い状態となっていました。そこで、アズマネザサの刈払い等の森林整備を継続的に実施し、林床に光が届く本来の里山林の環境の回復に取り組んでいます。生物多様性の向上だけでなく、里山林の管理不足による獣害対策等、地域が抱える課題にも寄与することを目指します。



森林整備の前（右手前）と後（左奥）の比較。整備前は背丈より高いササが繁茂し、歩くことも難しい箇所もあった。



森林整備後には、林床まで光が届く、明るい森林環境となっている。

■ランドスケープアプローチの実践とその進捗

プログラムの実施にあたっては、土地所有者である宮城県、地域の森林組合、生物調査会社、地元の生態系に詳しい学識経験者など、多様なステークホルダーと連携しています。宮城県の多様な関係者と協働しながら、自然環境の保全と地域課題の解決の両立を目指すこのプログラムは、ネイチャーポジティブの実現に向けて重要視される「ランドスケープアプローチ」（地域の人々の暮らしや産業活動と自然環境を一体的に捉え、多様な関係者が協力しながら地域の課題解決を目指す手法）の実践例の一つであると考えています。

これまでの森林整備により、繁茂していたアズマネザサが減少し、林床に光が差し込む明るい森林環境へと変化していることが確認されています。また、動植物のモニタリング調査を継続的に実施するとともに、

学識経験者の助言を受けながら設定した指標を用いて、森林環境や生物多様性の回復を定量的に評価する試みを行っています。2026年3月には、このプログラムの対象地が、環境省の制度である自然共生サイト（民間等による保全エリアを特定・認定する制度）に認定⁵されました。今後も継続的な管理と効果検証を行いながら、里山林本来の豊かな生態系の回復を目指して活動を行っていきます。

■森プラネットワーキングイベントの参加報告

2026年8月6日に開催された「森プラ会員ネットワーキング・交流会⁶」に、弊社のプロジェクトメンバーが参加しました。イベント前半では弊社の取り組みについて発表し、後半の交流会では、森林保全や再生に取り組むさまざまな立場の方々と意見交換を行いました。このプログラムの意義や活動を進める中で見えてきた留意点を共有するとともに、他の発表者・参加者による先進的な取り組みや経験について学ぶことができ、森林再生に関わるネットワークを広げる有意義な機会となりました。

■今後の展望

近年、ネイチャーポジティブの実現に向けた機運が国内外で高まっています。自然が暮らしや経済活動を支える重要な基盤であるという認識が広がりつつあり、行政、民間企業、市民団体など、様々な主体が生物多様性の保全や自然再生に向けて取り組みを進めています。こうした中、多くの企業が自然資本に関する既存の方針や活動の整理、情報開示に取り組むようになりました。

一方で、自然環境の回復や再生に直接つながる追加的な活動は、発展途上の段階にあると認識しています。ネイチャーポジティブの実現に向けては、森林再生を含む、具体的な行動の実施が重要になると考えています。また、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みの拡大には、一企業だけでなく、行政、研究機関、市民団体、地域コミュニティなど、多様な主体の連携が欠かせないと考えます。

ERMは、環境・安全衛生・社会課題やサステナビリティを専門とするコンサルティングを行うグローバル企業として、自然環境の保全や再生に関する現場での活動から、企業の戦略策定や情報開示まで、幅広いサービスを提供しています。今後も多くの皆さまと連携しながら、ネイチャーポジティブに向けた取り組みをより発展させていきたいと考えています。



森プラ会員ネットワーキング・交流会での発表の様子

⁵ https://www.biodiversitymap.env.go.jp/initiatives?site_no=920260500058

⁶ https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/platform/1582967_2082.html

ネイチャーポジティブ志向企業とともに途上国の生物多様性を守りたい ～JICA 海外投融資「生物多様性保全事業」～

JICA 民間連携事業部 海外投融資第二課 企画役 小暮 倫子

「ネイチャーポジティブ」への関心は、近年、各国政府や NGO 関係者にとどまらず、民間企業にも広がっています。かつては「企業は利益だけを追求する」という見方もありましたが、社会全体でサステナビリティへの意識が高まる中で、「自然資本」が事業活動の基盤となる重要なインフラとして認識され始めており、地域の生物多様性を守りながら事業を成長・継続させることが、企業自身の持続可能性にもつながるという考え方が浸透しつつあります。開発途上国でもこうしたネイチャーポジティブ志向の企業が生まれてきていますが、日本や先進国の大企業に比べるとまだ規模が小さく、成長のための金融アクセスに課題を抱えている企業も多いとされています。



エクアドルの伝統的農園（チャクラ）の視察



荒廃した牧草地を再生するオーガニックライム畑

JICA の海外投融資「生物多様性保全事業」では、「ファンド」という仕組みを使って、こうした企業を支援しています。ファンドとは、投資信託をイメージするとわかりやすいですが、多くの投資家から資金を集めて複数の企業へ投融資を行い、その成果を投資家に還元する仕組みです。中でも、経済的リターンに加え、社会的課題の解決や気候変動対策などへの貢献を目指すファンドを「インパクトファンド」といいます。

本事業で JICA が出資する EcoEnterprises⁷は、そうしたインパクトファンドの代表格で、25 年以上にわたり中南米地域で生物多様性保全・気候変動対策・社会的包摂に取り組む企業に対して、金融面と技術面のさまざまな支援を実施してきました。これまでに、ブラジル・アマゾンにおけるアグロフォレストリー、ガラパゴス諸島のエコツーリズム、コロンビアの荒廃した牧草地をオーガニックライム畑に再生する事業など 25 以上の企業を支援してきました。

私は、中南米の豊かな自然に魅了された一人として、こうした自然環境保全と地域住民の生計向上を両立するビジネスを支援する取り組みに強く共感し、本事業の形成・推進に取り組みました。審査の過程では、

EcoEnterprises がこれまで支援してきた企業を訪問する機会があり、エクアドルのオーガニックバナナの生産者組合員が経営する先住民の伝統的農園（チャクラ）を訪れ、他にも家畜の排せつ物から有機肥料や家庭用ガスを作るメキシコのバイオダイジェスター企業やコスタリカの昆虫プロテイン企業など先駆的なベンチャー企業と出会う機会にも恵まれました。いずれも地域の生物多様性の保全・回復と民間ビジネスを両立

⁷ <https://ecoenterprisesfund.com/>

しようとする挑戦的な取り組みで多くの学びを得ました。また、EcoEnterprises が支援する企業の農産品は日本にも輸出されており、サプライチェーンというかたちで、現地の生物多様性と私たちの暮らしがつながっていることを感じました。

JICA が参画する EcoEnterprises の 4 号ファンド⁸は、本格的な投資活動がこれから進んでいく段階ですが、例えば、ABS（遺伝資源へのアクセスと利益配分）の考え方を取り入れたアグロフォレストリー企業への融資など、先進的な取り組みを行う企業への支援が見込まれています。JICA としても、こうした投資を通じて知見を蓄積しながら、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを後押ししていきたいと考えています。今後も関連する情報や成果を発信していきますので、ぜひご期待ください。

~~~~~

## 生物多様性を“特別なテーマ”から“当たり前の視点”へ ～「JICA Biodiversity-FIT」策定を通じて感じること～

地球環境部森林・自然環境保全グループ自然環境保全第2チーム （兼）企画部サステナビリティ推進室  
大口 莉織

近年、生物多様性への関心が世界的に高まっています。気候変動と並び、生物多様性の損失は私たちの持続可能な社会や経済活動に大きな影響を与える課題として認識されるようになりました。一方で、「生物多様性」と聞くと、森林や自然環境保全をイメージする方も多く、開発協力やインフラ整備、経済成長とどのような関係があるのかはイメージしにくく、少し他人事のようなテーマに感じられるかもしれません。

こうした中で JICA では、事業の企画・形成段階から生物多様性への配慮や貢献を体系的に整理し、より効果的に主流化していくためのツールとして「生物多様性主流化支援ツール（JICA Biodiversity-FIT（Biodiversity Finance Impact Tool））」を 2026 年 1 月に策定・公表<sup>9</sup>しました。Biodiversity-FIT の大きな特徴は、生物多様性分野の案件だけでなく、運輸交通、水資源、防災、農業、都市開発など、幅広い分野の事業において生物多様性との関わりを確認し、それらの事業がネイチャーポジティブに資するようなプラスの効果を高めるための視点を提供していることです。「この案件は生物多様性案件ではないから関係ない」ではなく、「どのような事業にも生物多様性との接点がある」という考え方がベースになっています。

策定の過程では、多くの官民学の有識者等との意見交換を重ねました。特に印象的だったのは、「できるだけ追加的業務負担がなく、生物多様性分野に明るくない担当者でも使える分かりやすいツールにしてほしい」という声です。生物多様性は専門性が高く、考え方や用語も少し難解になりがちです。そのため、専門家だけでなく、さまざまな分野の担当者が活用できるよう、できる限り分かりやすい構成や表現を用いて、担当者の心理的ハードルを下げて、まずは手に取って活用してもらえようとするツールにすることを心掛けました。

また、議論を進める中で改めて感じたのは、生物多様性への貢献は決して一部の専門案件に限られるものではないということです。例えば、森林保全だけでなく、水資源管理、防災、持続可能な農業、沿岸域の保全など、多くの事業が結果として自然環境の維持や回復につながっています。しかし、その価値が十分に認識されていないケースも少なくありません。Biodiversity-FIT は、そうした貢献を「見える化」する役割も担

<sup>8</sup> [https://www.jica.go.jp/information/press/2025/20250910\\_11.html](https://www.jica.go.jp/information/press/2025/20250910_11.html)

<sup>9</sup> <https://www.jica.go.jp/about/policy/environment/green/biodiversity-fit/index.html>

っています。

現在、世界では生物多様性をめぐる国際目標の達成に向けた取組が加速しています。開発金融機関や民間企業にも、気候変動だけでなく生物多様性への対応が求められる時代になりました。JICA もこうした流れの中で、セクター別の縦割り支援ではなく、開発協力に生物多様性の視点を組み込んだ「〇〇×自然環境保全」という分野横断型で、持続可能な社会づくりに貢献していくことが期待されています。もっとも、こうした動きは JICA だけでは達成できず、この分野において革新的な技術を用いて取り組みを進めている民間企業との連携が不可欠です。Biodiversity-FIT をきっかけに、JICA が官民学それぞれの強みを活かした連携のステークホルダーのひとつとなり、新たな協働が生まれることを期待しています。そのために、このツールを通じて、まずは JICA 内で一人でも多くの職員が「自分の担当事業と生物多様性のつながり」を考えるきっかけになれば嬉しいです。

~~~~~



書評「暮らしのなかで熱帯を感じる」 原田一宏・井上真（編）、新曜社

JICA 地球環境部森林・自然環境保全グループ 自然環境保全第一チーム
毛笠 貴博

本書『暮らしのなかで 熱帯を感じる』¹⁰ は、木材や紙、コーヒー、カカオ、パーム油、香辛料といった森林由来の産物を通じて、消費者である私たちと熱帯とのつながりを改めて見つめ直す機会を提供してくれる一冊です。本書は「木材」「農園作物」「樹木作物」の三部構成となっており、それぞれの産物をテーマに、各分野の専門家が違法伐採、森林認証、フェアトレード、アグロフォレストリー、環境影響評価、ジェンダー、生態系保全等について論じています。森林産物の生産現場で起きている課題と、それらを消費する私たちの暮らしとの関係を分かりやすく結び付けながら解説している点が、本書の大きな特徴です。また、編者である井上教授と原田教授は、過去に JICA 長期専門家としてインドネシアの熱帯林保全に携わった経験を有しており、森林分野における開発援助の現場を熟知した研究者でもあります。そのため本書では、学術的な知見だけでなく、現場経験に裏打ちされた視点から、熱帯林とそこに暮らす人々との関係が描かれています。各章で多様な森林産物に関する興味深い議論が展開されていますが、紙幅の都合上、本稿では自身の経験と重ね合わせながら、「木材製品」と「コーヒー」に着目して紹介したいと思います。

まず「木材製品」については、第 1 章・第 4 章において、熱帯林における違法伐採問題に加え、それらに対応するための合法木材調達の取組や森林認証制度が紹介されています。自身は過去に家具・インテリア企業に勤務し、木材製品の流通に携わるとともに、最終消費者と対話する機会にも恵まれました。しかし、一消費者が「製品がどこで生産された木材を原料としているのか、また、その調達過程でどのような環境・社会的課題が存在するのか」を意識しているケースはほとんどなかったように感じます。現在、日本ではクリーンウッド法が施行され、同社においてもデュー・デリジェンスの実施を通じて、合法性やトレーサビリティを担保した木材調達の取組が進められていると聞き及んでいます。しかし、そのような企業側の努力が消

¹⁰ <https://www.shin-yo-sha.co.jp/book/b678902.html>

費者に十分認識されているとは言い難く、実際の購買行動においても、価格やデザインが優先される場面は少なくないように感じます。加えて、近年は FSC (Forest Stewardship Council) や PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) などの認証ラベルが付された木材製品を見かける機会も増えていますが、それらの森林認証制度の内容まで理解した上で商品を選択している消費者は決して多くはないのではないのでしょうか。一方で生産者側には、認証の取得・維持に相応の時間的・人的負担に加え、費用負担が必要であり、その取組が適切に評価されなければ制度の持続性も損なわれかねません。そのため、生産者が認証取得の意義を実感できる環境を整えることに加え、消費者も森林認証制度を正しく理解し、認証製品を選択する意義を認識していくことが重要であると感じました。

また、「コーヒー」については、現職に就く以前、JICA 海外協力隊員としてペルーのアルトマヨの森保護区において、保護区の協働管理における住民の生計向上活動の一環として、スペシャルティコーヒーの生産・販売促進に関わった経験¹¹があります。そのため、第5章で紹介されるエチオピアのベレテ・ゲラ森林における JICA 技術協力プロジェクト「ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト」¹² 及び「REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売を通じた持続的な森林管理支援プロジェクト」¹³、さらに第9章で取り上げられているインドネシアのクリンチスブラット国立公園とその周辺地域におけるシナモンとコーヒー栽培の事例は、特に興味深く拝読しました。これらの事例に共通するのは、森林保全と地域住民の生計向上を対立するものとして捉えるのではなく、持続可能な森林産物の生産・販売を通じて両立を目指している点です。このような参加型森林管理や社会林業といわれるような取組を通じて、住民は森林産物による利益を得ながら、森林保全活動にも主体的に参加することができます。自身が活動したペルーにおいても、生計向上なくして森林保全は成り立たないことを実感していましたが、本書を通じてその考えが改めて裏付けられたように感じました。また、両事例ではレインフォレスト・アライアンス認証の取得にも触れられており、森林で暮らす人々の生活や地域の環境を守る取組と、消費者の日常が密接につながっているという視点も重要であると感じます。普段何気なく飲んでいる一杯のコーヒーの背景には、生産者の暮らしの向上や森林保全に向けた様々な努力が存在しています。私たち消費者も、そのコーヒーがどのような地域で、どのような人々によって生産されているのかに目を向け、商品を購入する際に責任ある選択を行うことが求められているのではないのでしょうか。

本書は、森林産物を日々消費する私たち一人ひとりに向けて書かれたものです。しかし同時に、私を含め、開発途上国において熱帯林保全に関わる仕事に従事し、日々「熱帯林をいかに守るか」という課題に向き合っている『自然環境だより』の読者にとっても、多くの示唆を与えてくれる一冊だと感じます。私たちは熱帯林保全に関わる者として、熱帯林そのものだけでなく、その森で暮らす人々の営みや、生産と消費を通じて結ばれる私たちの暮らしとのつながりについて、より多くの人に伝える役割も担っていると考えています。まずは本書をきっかけにご家族やご友人と話し合ってみてはいかがでしょうか。

¹¹ https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/crossroad/202601/pickup_01_02/

¹² <https://www.jica.go.jp/oda/project/200604584/>

¹³ <https://www.jica.go.jp/oda/project/201300501/>

森と海の保全隊活動報告「ホマベイで見つけた生物多様性」

JICA 海外協力隊 2024 年度 3 次隊 ケニア派遣 環境教育
環境管理公社ホマベイ支部配属 石川 小夜子¹⁴



季節によって草原のように広がるホテイアオイ/10 月

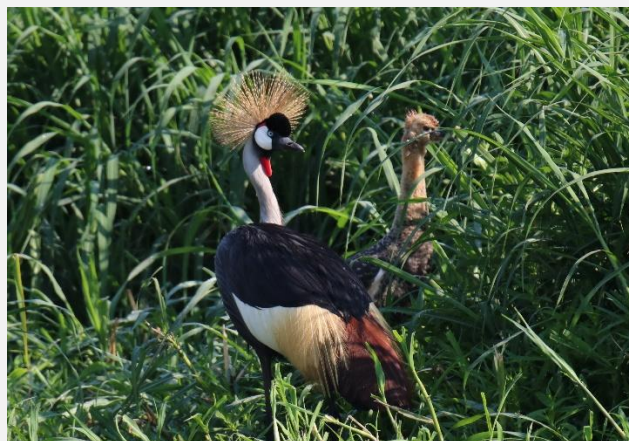
私は現在ケニアのビクトリア湖沿いのホマベイという町で、環境教育隊員として活動を行っています。日本では、都市公園の自然解説員として環境教育に携わっていました。任地は、日本でいうところの県庁所在地のような場所で、比較的人口も多く、行政の施設がそろっています。目の前にはビクトリア湖が広がり、広大な景色とともに、外来植物であるホテイアオイが、季節によっては草原のように水面を覆い尽くし、その中で人々が洗濯、皿洗い、魚とり、水浴びをしています。湖畔にはおむつやペットボトル、包装紙などのゴミの山もありますが、湿地も多く存在し、絶滅危惧種になっているホオジロカンムリヅルの繁殖も見られます。しかし周囲では湿地の畑への転用も進ん

でいます。

ビクトリア湖周辺の環境悪化、外来種問題について気になりながらも、「ホテイアオイが繁茂することにより、その下で一時的に稚魚が多く取れるから良い。」「ツルは畑の作物を食べに来るから追い払いたい」などの地元の人の話を聞き、人々が自然を生活の場として利用する姿と、私が日本で学んできた環境保全の考え方との間には大きな違いがあることをひしひしと感じました。

配属先は環境管理公社（NEMA：National Environment Management Authority）という国家機関で、幅広く環境教育をするようにという要請でしたが、ケニアの方々にとって環境教育というと「植林」のイメージが強くニーズもある一方で、配属先からはゴミ問題に対する活動もしてほしいと要望がありました。そこで、地域の小学校の環境クラブの時間を使って植林や手入れ、ゴミの分別の授業、ゴミ拾いを行うところから活動を始めました。

自分にできること、求められていることの重なる部分を模索し続け、何が正解かわからないまま 1 年が過ぎました。しかし、町での生活や活動に慣れるにつれて、カメラを持ち出し、大好きな野鳥の写真を撮って



湿地で子育てをするホオジロカンムリヅル/8 月

¹⁴ 石川小夜子氏は、森林・自然環境保全グループ主催で海外協力隊員向けに実施した、第 2 回「BioQuest2026」（2026 年 9 月）にて優勝しています。

種類を調べ、町で見られる鳥の図鑑作成を始めました。すると、これまで意識していませんでしたが、町なかだけで約 50 種類の鳥を観察することができました。



湖畔には常時たくさんの水鳥が集まります。

っていいほしいと思っています。そこで、このことを伝えられるようにゴールを改めて設定し、学校での活動や配属先の掲示物づくりに取り組み始めています。

日本では、周りに生き物が好きな人が多い環境で、自身もどんどん生き物の魅力を知り、環境問題への意識を高め、自分にできることを考えるようになりました。1 人が 100 歩努力するのではなく、なるべく多くの皆で 1 歩ずつ今残る貴重な環境を守る歩みを促す普及啓発がしたく、ケニアに来ました。紆余曲折ありましたが改めて初心を思い返し、残りの任期ケニアでできることをやり切りたいと思います。

湿地があり、水場があり、畑、茂み、家があるこのホマベイの環境には想像以上にたくさんの種類、数の鳥がいました。きっと鳥だけでなく、多くの生き物がいるのだろーと思います。そして、ここで観察される鳥たちは、日本とは種類が異なるものが多いです。近縁のものでも、気候、季節、標高と大きく環境が違うので、生活史も異なります。外から来た私だからこそ、今普通にここにいるたくさんの鳥たちに価値を感じました。様々な危機に直面しているものもありますが、まだ、失われていないものがたくさんあります。今あるホマベイの豊かな生物多様性の価値を知ってもらい、守

■ 離任の挨拶 ■



森林グループの同僚と訪れたジブリパークにて（ジブリ映画は、自然環境保全に興味を持った原点の一つです）

（元）JICA 地球環境部 森林・自然環境保全グループ
自然環境保全第一チーム 山中 潤

途上国の自然環境保全に携わりたいとの思いから JICA に入り、念願の森林・自然環境保全グループで、東南アジア地域の技術協力案件や GCF 案件、森から世界を変えるプラットフォーム、各種プロ研や基礎調査等を担当させていただきました。多くの方々からご教示・ご指導を頂きながら、様々な事業に携わらせて頂いたこと、かけがえのない経験であり一生の財産となりました。本当にありがとうございました！

今後は札幌に拠点を移し、コンサルタントとして現場側で事業に携わる予定です。途上国の自然環境保全に少しずつでも貢献できるよう、気を引き締めて頑張りたいと思います。何かのプロジェクトにて、あるいは札幌、東京にて、再び皆様とお会いできることを心から楽しみにしています！引き続きよろしくお願いいたします。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。
ご意見・ご感想をお待ちしております。（下記のフォームにてお願いいたします）
アンケートフォーム： <https://forms.cloud.microsoft/r/yxgBjYjQLU>

JICA 地球環境部森林・自然環境保全グループ 自然環境保全課題支援担当
e-mail: jicage-nature@jica.go.jp

自然環境だよりバックナンバー
http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html

